



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社 筑波銀行
コード番号 8338 URL <http://www.tsukubabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤川 雅海

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 岡野 強志

TEL 029-859-8111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月27日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	21,688	4.5	3,957	53.0	3,231	114.1
29年3月期中間期	20,742	13.9	2,585	54.1	1,509	69.5

(注) 包括利益 30年3月期中間期 6,013百万円 (846.0%) 29年3月期中間期 635百万円 (219.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	39.15	17.15
29年3月期中間期	18.28	7.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	2,446,750	111,239	4.5
29年3月期	2,376,801	105,677	4.4

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 111,239百万円 29年3月期 105,677百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		5.00	5.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	7.2	4,200	13.4	50.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

特定子会社の異動には該当しておりませんが、つくば地域活性化ファンド投資事業有限責任組合は重要性が増したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 以外の会計方針の変更：無
 会計上の見積りの変更：無
 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	82,553,721 株	29年3月期	82,553,721 株
期末自己株式数	30年3月期中間期	17,218 株	29年3月期	15,818 株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	82,537,217 株	29年3月期中間期	82,539,637 株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	21,451	4.7	3,754	53.2	3,078	115.2
29年3月期中間期	20,483	14.0	2,450	54.2	1,430	69.9

1株当たり中間純利益	
	円 銭
30年3月期中間期	37.30
29年3月期中間期	17.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	2,449,433		108,011		4.4	
29年3月期	2,378,950		102,666		4.3	

(参考)自己資本 30年3月期中間期 108,011百万円 29年3月期 102,666百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,900	7.7	3,800	11.5	45.78	

中間決算短信は中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期	—	0.00	—	0.55	0.55
30年3月期	—	0.00			
30年3月期(予想)			—	0.30	0.30

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 29年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.11%

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(2) 30年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.06%

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

(別添) 平成30年3月期 第2四半期 (中間期) 決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少などにより資金運用収益が減少しましたが、役員取引等収益の増加やその他業務収益における貸出債権譲渡益の計上などから、前年同期比9億45百万円増加し216億88百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損などのその他業務費用が増加しましたが、物件費を中心に営業経費が減少したことや、株式等売却損などのその他経常費用が減少したことなどから、前年同期比4億25百万円減少し177億31百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比13億71百万円増加し39億57百万円に、親会社株主に帰属する中間純利益は同17億22百万円増加し32億31百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、貸出金が減少した一方、現金預け金や有価証券の増加などにより、前連結会計年度末比699億円増加し2兆4,467億円となりました。

一方、負債は、預金の増加などにより前連結会計年度末比643億円増加し2兆3,355億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の計上やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比55億円増加し1,112億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は、公金預金を中心に増加し、前連結会計年度末比608億円増加の2兆2,960億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出金が増加したものの、地方公共団体向け貸出金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比450億円減少の1兆6,245億円となりました。

有価証券は、外国証券の増加などにより、前連結会計年度末比279億円増加し6,033億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間までの業績を勘案し、平成29年5月12日の当初公表時から、下記のとおり上方修正しております。

(単位：百万円)

	連結業績予想		個別業績予想	
	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	3,900	3,300	3,400	3,000
今回発表予想(B)	5,300	4,200	4,900	3,800
増減(B)-(A)	1,400	900	1,500	800
増減率(%)	35.90	27.27	44.12	26.67

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	87,295	176,491
買入金銭債権	2,786	3,789
商品有価証券	583	663
金銭の信託	1,000	3,086
有価証券	575,459	603,369
貸出金	1,669,614	1,624,563
外国為替	12,039	5,489
その他資産	9,593	10,526
有形固定資産	22,987	23,273
無形固定資産	2,765	2,827
繰延税金資産	4,978	3,675
支払承認見返	1,883	1,995
貸倒引当金	△14,186	△13,001
資産の部合計	2,376,801	2,446,750
負債の部		
預金	2,235,249	2,296,084
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
外国為替	66	41
その他負債	10,928	14,806
賞与引当金	858	867
退職給付に係る負債	1,189	813
役員退職慰労引当金	9	6
執行役員退職慰労引当金	37	37
睡眠預金払戻損失引当金	245	181
ポイント引当金	14	14
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	282	302
再評価に係る繰延税金負債	358	357
支払承認	1,883	1,995
負債の部合計	2,271,123	2,335,510
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	30,447	30,447
利益剰余金	25,624	28,405
自己株式	△5	△5
株主資本合計	104,935	107,715
その他有価証券評価差額金	52	2,770
土地再評価差額金	414	413
退職給付に係る調整累計額	275	340
その他の包括利益累計額合計	742	3,524
純資産の部合計	105,677	111,239
負債及び純資産の部合計	2,376,801	2,446,750

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	20,742	21,688
資金運用収益	14,966	14,313
(うち貸出金利息)	11,753	11,219
(うち有価証券利息配当金)	3,173	3,055
役務取引等収益	3,443	3,936
その他業務収益	1,173	1,910
その他経常収益	1,158	1,527
経常費用	18,156	17,731
資金調達費用	629	477
(うち預金利息)	347	197
役務取引等費用	1,699	1,817
その他業務費用	367	1,015
営業経費	14,102	13,795
その他経常費用	1,358	625
経常利益	2,585	3,957
特別利益	89	1
固定資産処分益	44	1
収用補償金	45	—
特別損失	107	33
固定資産処分損	20	13
減損損失	86	19
税金等調整前中間純利益	2,567	3,926
法人税、住民税及び事業税	344	319
法人税等調整額	714	375
法人税等合計	1,058	694
中間純利益	1,509	3,231
親会社株主に帰属する中間純利益	1,509	3,231

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	1,509	3,231
その他の包括利益	△873	2,782
その他有価証券評価差額金	△957	2,717
退職給付に係る調整額	84	64
中間包括利益	635	6,013
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	635	6,013

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,868	32,575	22,429	△4	103,868
当中間期変動額					
剰余金の配当			△507		△507
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,509		1,509
自己株式の取得				△2,128	△2,128
自己株式の消却		△2,128		2,128	—
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△2,128	1,001	△0	△1,127
当中間期末残高	48,868	30,447	23,430	△4	102,741

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,568	415	△306	5,677	109,545
当中間期変動額					
剰余金の配当					△507
親会社株主に帰属する 中間純利益					1,509
自己株式の取得					△2,128
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△957	△0	84	△873	△873
当中間期変動額合計	△957	△0	84	△873	△2,000
当中間期末残高	4,611	415	△222	4,803	107,544

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,868	30,447	25,624	△5	104,935
当中間期変動額					
剰余金の配当			△451		△451
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,231		3,231
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,781	△0	2,780
当中間期末残高	48,868	30,447	28,405	△5	107,715

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52	414	275	742	105,677
当中間期変動額					
剰余金の配当					△451
親会社株主に帰属する 中間純利益					3,231
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,717	△0	64	2,781	2,781
当中間期変動額合計	2,717	△0	64	2,781	5,562
当中間期末残高	2,770	413	340	3,524	111,239

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	86,045	175,232
買入金銭債権	2,786	3,789
商品有価証券	583	663
金銭の信託	1,000	3,086
有価証券	576,463	604,883
貸出金	1,669,067	1,624,034
外国為替	12,039	5,489
その他資産	9,518	10,495
その他の資産	9,518	10,495
有形固定資産	22,981	23,267
無形固定資産	2,727	2,792
繰延税金資産	5,083	3,811
支払承諾見返	1,877	1,989
貸倒引当金	△11,222	△10,103
資産の部合計	2,378,950	2,449,433
負債の部		
預金	2,245,712	2,307,166
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
外国為替	66	41
その他負債	5,336	9,254
未払法人税等	628	416
資産除去債務	146	146
その他の負債	4,561	8,691
賞与引当金	826	834
退職給付引当金	1,526	1,241
執行役員退職慰労引当金	36	36
睡眠預金払戻損失引当金	245	181
ポイント引当金	14	14
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	282	302
再評価に係る繰延税金負債	358	357
支払承諾	1,877	1,989
負債の部合計	2,276,283	2,341,421

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	30,447	30,447
資本準備金	9,376	9,376
その他資本剰余金	21,070	21,070
利益剰余金	22,889	25,517
利益準備金	604	694
その他利益剰余金	22,285	24,823
繰越利益剰余金	22,285	24,823
自己株式	△5	△5
株主資本合計	102,200	104,827
その他有価証券評価差額金	52	2,770
土地再評価差額金	414	413
評価・換算差額等合計	466	3,183
純資産の部合計	102,666	108,011
負債及び純資産の部合計	2,378,950	2,449,433

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	20,483	21,451
資金運用収益	14,995	14,333
(うち貸出金利息)	11,753	11,219
(うち有価証券利息配当金)	3,203	3,075
役務取引等収益	3,165	3,677
その他業務収益	1,173	1,910
その他経常収益	1,148	1,529
経常費用	18,033	17,697
資金調達費用	629	477
(うち預金利息)	348	197
役務取引等費用	1,786	1,902
その他業務費用	367	1,015
営業経費	14,010	13,695
その他経常費用	1,239	605
経常利益	2,450	3,754
特別利益	89	1
特別損失	107	33
税引前中間純利益	2,432	3,723
法人税、住民税及び事業税	278	270
法人税等調整額	723	373
法人税等合計	1,002	644
中間純利益	1,430	3,078

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	48,868	9,376	23,198	32,575	502	19,486	19,988	△4	101,428
当中間期変動額									
剰余金の配当					101	△609	△507		△507
中間純利益						1,430	1,430		1,430
自己株式の取得								△2,128	△2,128
自己株式の消却			△2,128	△2,128				2,128	-
土地再評価差額金の取崩						0	0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	△2,128	△2,128	101	821	922	△0	△1,205
当中間期末残高	48,868	9,376	21,070	30,447	604	20,307	20,911	△4	100,222

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,568	415	5,983	107,412
当中間期変動額				
剰余金の配当				△507
中間純利益				1,430
自己株式の取得				△2,128
自己株式の消却				-
土地再評価差額金の取崩				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△957	△0	△957	△957
当中間期変動額合計	△957	△0	△957	△2,163
当中間期末残高	4,611	415	5,026	105,248

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	48,868	9,376	21,070	30,447	604	22,285	22,889	△5	102,200
当中間期変動額									
剰余金の配当					90	△541	△451		△451
中間純利益						3,078	3,078		3,078
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の 取崩						0	0		0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	90	2,537	2,628	△0	2,627
当中間期末残高	48,868	9,376	21,070	30,447	694	24,823	25,517	△5	104,827

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	52	414	466	102,666
当中間期変動額				
剰余金の配当				△451
中間純利益				3,078
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	2,717	△0	2,717	2,717
当中間期変動額合計	2,717	△0	2,717	5,344
当中間期末残高	2,770	413	3,183	108,011

平成 30 年 3 月期 第 2 四半期
(中間期) 決算説明資料

【説明資料 目次】

		ページ
1. 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算のポイント		
(1) 損益の状況(単体)	(単)	2
(2) 主要勘定の状況		
①貸出金	(単)	3
②預金	(単)	4
③預り資産	(単)	4
④有価証券	(単)	5
(3) 不良債権の状況	(単)	6
《参考》開示基準別の分類・保全状況	(単)	7
(4) 自己資本比率	(連)	8
(5) 連結業績予想	(連)	8
2. 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算の計数		
(1) 損益状況		
①単体損益	(単)	9
②連結損益	(連)	10
(2) 業務純益	(単)	11
(3) 利鞘	(単)	11
(4) R O E	(単)	11
(5) 有価証券関係損益	(単)	12
(6) 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準	(単・連)	12
②評価損益	(単・連)	12
(7) 退職給付関連(退職給付費用)	(単・連)	13
(8) 自己資本比率(国内基準)	(単・連)	13
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権の状況	(単・連)	14
(2) 貸倒引当金の状況	(単・連)	15
(3) リスク管理債権の保全状況	(単・連)	15
(4) 金融再生法開示債権	(単・連)	16
(5) 金融再生法開示債権の保全状況	(単・連)	16
(4)、(5)の付表	(単・連)	17
(6) 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	(単)	18
②業種別リスク管理債権	(単)	18
③消費者ローン残高	(単)	19
④中小企業等貸出金残高・比率	(単)	19
(7) 預金、貸出金の残高	(単)	19
(8) 預り資産の残高	(単)	19

(注) 記載金額は、開示単位未満を切捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額及び自己査定結果については、開示単位未満を四捨五入して表示しております。

また、記載比率は、小数点第2位未満を切捨てて表示しております。

1. 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算のポイント

(1) 損益の状況(単体)

- ◇平成30年3月期第2四半期の単体業績につきましては、業務粗利益は役務取引等利益やその他業務利益が増加した一方、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金利益が減少したことなどから、前年同期比25百万円減少し165億26百万円となりました。
- ◇実質業務純益は、コア業務純益の増加などから、前年同期比2億61百万円増加し29億32百万円となりました。
- ◇経常利益は、与信関係費用の減少や株式等関係損益の改善などにより、前年同期比13億4百万円増加し37億54百万円となりました。
- ◇以上の結果、中間純利益は前年同期比16億48百万円増加し、30億78百万円となりました。
- ◇平成30年3月期通期の業績予想につきましては、第2四半期までの業績等を勘案し、平成29年5月12日に公表した前回予想を上方修正しております。

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
業務粗利益	16,526	△ 25	16,551
資金利益	13,856	△ 509	14,365
役務取引等利益	1,775	395	1,379
その他業務利益	894	88	806
うち国債等債券関係損益	△ 597	△ 1,473	876
経費(除く臨時処理分)(△)	13,594	△ 286	13,881
実質業務純益	2,932	261	2,670
コア業務純益	3,529	1,735	1,794
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 307	△ 339	32
業務純益	3,240	601	2,638
臨時損益	514	703	△ 188
うち株式等関係損益	263	478	△ 214
うち不良債権処理額(△)	111	△ 28	139
経常利益	3,754	1,304	2,450
特別損益	△ 31	△ 13	△ 17
税引前中間純利益	3,723	1,290	2,432
法人税等合計(△)	644	△ 357	1,002
中間純利益	3,078	1,648	1,430

平成30年3月期
第2四半期累計期間
当初業績予想

2,000

1,700

(2) 主要勘定の状況

①貸出金

- ◇平成29年9月末の貸出金残高は、住宅ローンなどの個人向け貸出が増加した一方、地方公共団体向け貸出金が減少したことなどから、前年度末比450億円減少し、1兆6,240億円となりました。
- ◇中小企業等貸出金は、前年度末比249億円増加し1兆1,961億円となりました。
- ◇貸出金平残は、前年度末比206億円増加し1兆6,406億円となりました。

貸出金残高【単体】

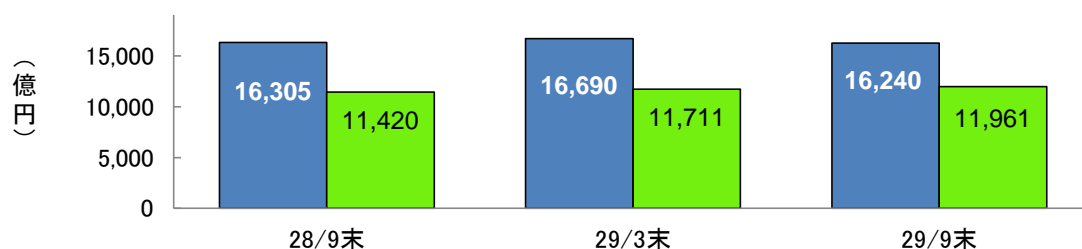
(単位：億円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年9月末	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸出金(末残)	16,240	△ 450	△ 64	16,690	16,305
うち中小企業等貸出金	11,961	249	541	11,711	11,420
貸出金(平残)	16,406	206	428	16,199	15,977

(注) 中小企業等貸出金には、個人向け貸出を含めております。

貸出金残高の推移

■貸出金(末残) ■中小企業等貸出金



貸出金の内訳【単体】

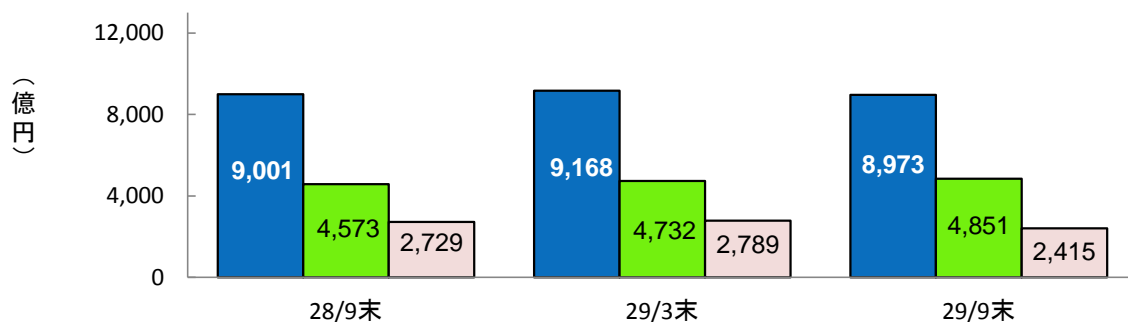
(単位：億円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年9月末	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸出金残高	16,240	△ 450	△ 64	16,690	16,305
個人向け貸出	4,851	118	277	4,732	4,573
法人及び個人事業主向け貸出	8,973	△ 194	△ 28	9,168	9,001
公共部門向け貸出	2,415	△ 373	△ 314	2,789	2,729

(注) 個人向け貸出は、事業性貸出を除いております。

貸出金の内訳の推移

■法人及び個人事業主向け貸出 ■個人向け貸出 □公共部門向け貸出



②預金

- ◇平成29年9月末の預金残高は、公金預金の増加などにより前年度末比614億円増加し2兆3,071億円となりました。
- ◇個人預金は、普通預金の増加などにより前年度末比8億円増加し1兆6,865億円となりました。
- ◇預金平残は、前年度末比624億円増加し2兆2,872億円となりました。

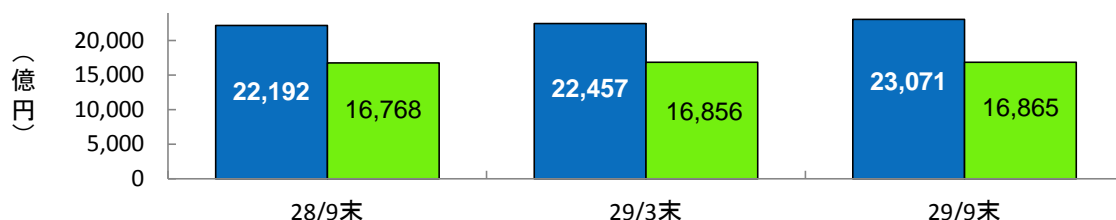
預金残高【単体】

(単位：億円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年3月末比	平成28年9月末比			
預金(末残)	23,071	614	879	22,457	22,192
うち個人預金	16,865	8	97	16,856	16,768
預金(平残)	22,872	624	782	22,247	22,089

預金残高の推移

■ 預金(末残) ■ 個人預金



③預り資産

- ◇平成29年9月末の預り資産残高は、年金保険等の増加を主因に前年度末比41億円増加し2,238億円となりました。

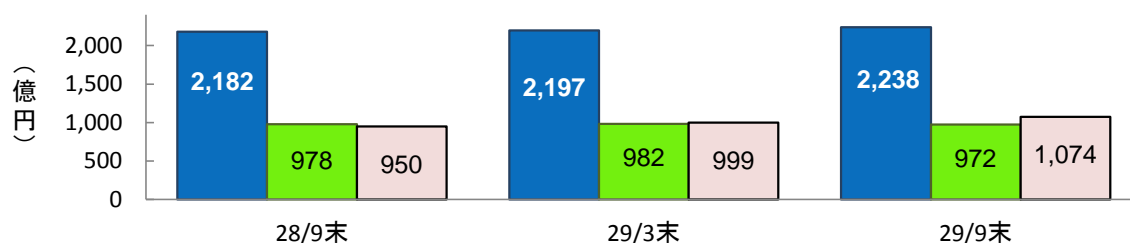
預り資産残高【単体】

(単位：億円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年3月末比	平成28年9月末比			
預り資産	2,238	41	56	2,197	2,182
投資信託	972	△ 9	△ 6	982	978
年金保険等	1,074	74	123	999	950
国債等公共債	145	△ 16	△ 38	162	184
外貨預金	46	△ 6	△ 22	53	68

預り資産残高の推移

■ 預り資産合計 ■ うち投資信託 □ うち年金保険等



④有価証券

- ◇平成29年9月末の有価証券残高は、外国証券などその他の証券が増加したことなどから、前年度末比284億円増加し6,048億円となりました。
- ◇その他有価証券の評価損益は、外国証券や投資信託などその他の証券の評価損の減少を主因に、前年度末比36億円増加し36億円となりました。

有価証券残高【単体】

(単位：億円)

	平成29年9月末		平成28年9月末	平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年9月末	平成29年3月末比			
国内債券	3,299	92	△ 427	3,206	3,726
国債	1,198	△ 11	△ 277	1,209	1,475
地方債	937	67	△ 113	870	1,050
社債	1,163	36	△ 36	1,127	1,200
株式	99	△ 4	12	104	86
その他の証券	2,649	196	376	2,453	2,273
合 計	6,048	284	△ 37	5,764	6,086

その他有価証券評価損益【単体】

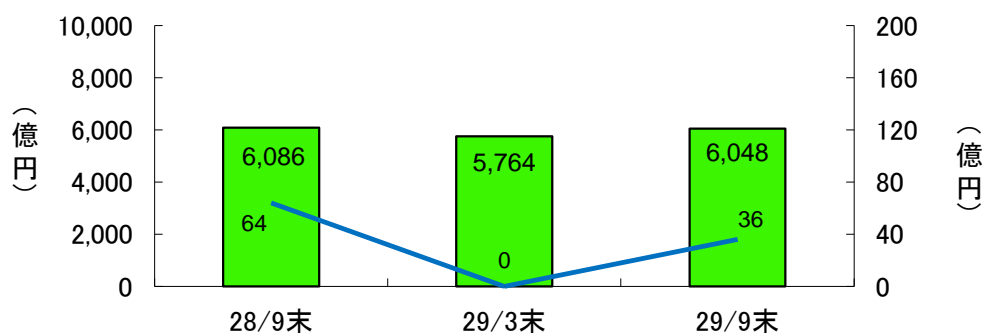
(単位：億円)

	平成29年9月末		平成28年9月末	平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年9月末	平成29年3月末比			
その他有価証券	36	36	△ 27	0	64
債券	21	0	△ 32	21	53
株式	23	3	12	19	10
その他の証券	△ 8	31	△ 8	△ 40	△ 0

(注) その他有価証券とは、有価証券のうち売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社及び関連会社株式を除いたものであります。

有価証券残高及びその他有価証券評価損益の推移

■ 有価証券残高 — その他有価証券評価損益



(3) 不良債権の状況

◇平成29年9月末の金融再生法開示債権残高は、危険債権の減少などにより、前年度末比14億円減少し414億円となりました。

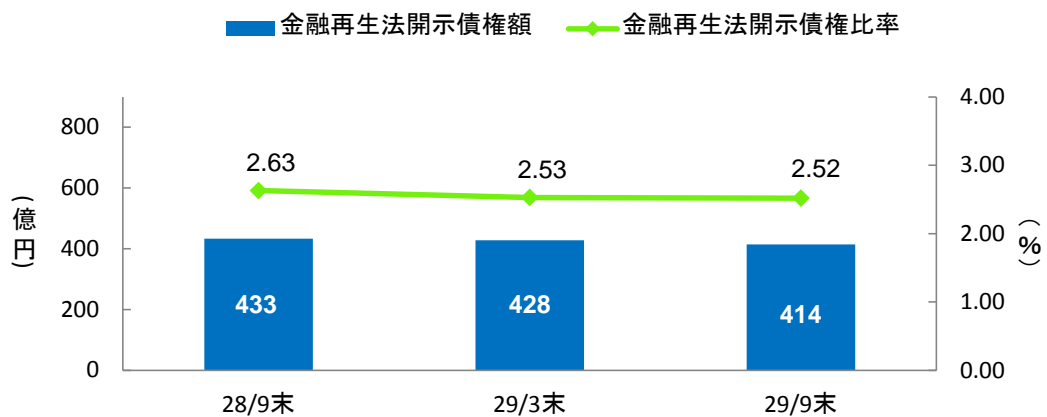
◇金融再生法開示債権比率は、前年度末比0.01ポイント改善し2.52%となりました。

金融再生法開示債権残高・比率 【単体】

(単位:億円、%)

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	73	12	25	61
危険債権	276	△ 35	△ 70	311
要管理債権	65	10	27	55
小計 (A)	414	△ 14	△ 19	428
正常債権	15,997	△ 421	△ 9	16,418
合計 (B)	16,411	△ 434	△ 28	16,845
金融再生法開示債権比率(A)/(B)	2.52	△ 0.01	△ 0.11	2.53

金融再生法開示債権額・比率の推移



《参考》 開示基準別の分類・保全状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果		金融再生法に基づく開示債権				銀行法 リスク管理債権
債務者区分別残高		区分別与信残高	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分別残高
破綻先	2	破産更生債権及び これらに準ずる債権	46	26	100.00	破綻先債権
実質破綻先	72	73				2
破綻懸念先	276	危険債権	186	37	81.47	延滞債権
		276				344
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	17	7	37.59	3カ月以上延滞債権
	82	65				0
	要管理先以外の 要注意先	小計	250	71	77.82	貸出条件緩和債権
	1,428	414				65
要注意先計	1,509	正常債権				合計
正常先	14,552	15,997				411
合計	16,411	合計				
		16,411				

(開示基準について)

- 金融再生法に基づく開示債権 : 自己査定により区分された債務者単位で開示
ただし、要管理債権は債権単位で開示
- 銀行法リスク管理債権 : 貸出金単位で開示

(対象債権について)

- 金融再生法に基づく開示債権 : 貸出金、支払承諾見返、貸付有価証券、外国為替、未收利息、
仮払金、銀行保証付私募債
- 銀行法リスク管理債権 : 貸出金

(4) 自己資本比率

◇平成29年9月末の連結自己資本比率につきましては、有価証券の増加などによりリスク・アセット額が増加しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益を32億円計上した結果、前年度末比0.13ポイント上昇して8.79%となりました。

自己資本比率【連結】

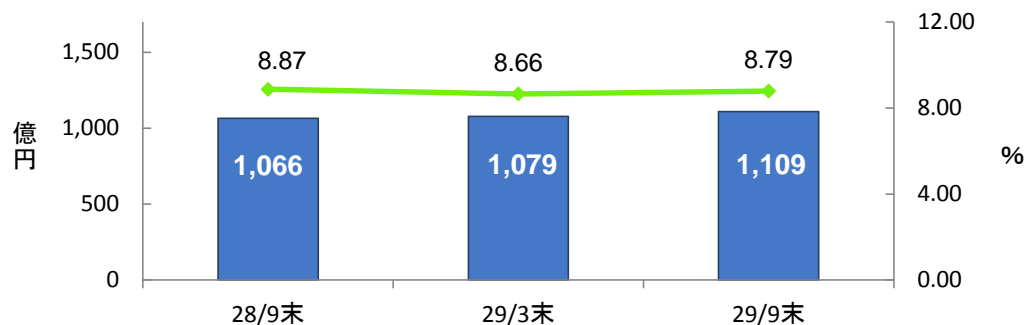
(単位:億円、%)

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
連結自己資本比率 (%)	8.79	0.13	△ 0.08	8.87
自己資本の額 (億円)	1,109	29	43	1,079
リスク・アセットの額 (億円)	12,619	152	604	12,015

連結自己資本比率の推移

■ 自己資本の額

◆ 連結自己資本比率



(5) 連結業績予想

◇平成30年3月期通期の連結業績予想は、当中間連結会計期間までの業績を勘案し、平成29年5月12日に公表した当初予想から、経常利益は14億円増加の53億円に、親会社株主に帰属する当期純利益は9億円増加の42億円にそれぞれ上方修正しております。

通期の業績予想【連結】

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期 (実績)
	(予想)	平成29年3月期比	
経常利益	5,300	△ 413	5,713
親会社株主に帰属する当期純利益	4,200	499	3,701

2. 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算の計数

(1) 損益状況

① 単体損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
業務粗利益	16,526	△ 25	16,551
国内業務粗利益	16,241	112	16,128
資金利益	12,826	△ 889	13,716
役務取引等利益	1,804	402	1,401
その他業務利益	1,609	599	1,009
うち国債等債券関係損益	△ 222	△ 1,102	879
国際業務粗利益	285	△ 137	423
資金利益	1,029	380	649
役務取引等利益	△ 29	△ 7	△ 22
その他業務利益	△ 714	△ 511	△ 203
うち国債等債券関係損益	△ 374	△ 371	△ 3
経費(除く臨時処理分)(△)	13,594	△ 286	13,881
人件費(△)	7,052	△ 42	7,095
物件費(△)	5,606	△ 218	5,825
税金(△)	934	△ 25	959
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	2,932	261	2,670
コア業務純益	3,529	1,735	1,794
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△ 307	△ 339	32
業務純益	3,240	601	2,638
(金銭信託運用見合費用)	0	0	0
臨時損益	514	703	△ 188
うち株式等関係損益	263	478	△ 214
うち不良債権処理額(△) ②	111	△ 28	139
貸出金償却・放棄(△)	150	△ 47	197
個別貸倒引当金繰入額(△)	436	427	8
債権売却損(△)	△ 381	△ 313	△ 67
偶発損失引当金繰入額(△)	19	15	3
保証協会責任共有制度負担金(△)	78	12	66
償却債権取立益	193	124	68
経常利益	3,754	1,304	2,450
特別損益	△ 31	△ 13	△ 17
うち固定資産処分損益	△ 11	△ 35	23
うち減損損失(△)	19	△ 67	86
うち収用補償金	-	△ 45	45
税引前中間純利益	3,723	1,290	2,432
法人税、住民税及び事業税(△)	270	△ 7	278
法人税等調整額(△)	373	△ 350	723
法人税等合計(△)	644	△ 357	1,002
中間純利益	3,078	1,648	1,430
与信関係費用 ① + ②	△ 196	△ 368	171

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

②連結損益

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年中間期	平成28年中間期比	平成28年中間期
	連結業務粗利益	16,851	△ 36
資金利益	13,837	△ 500	14,337
役務取引等利益	2,119	375	1,743
その他業務利益	894	88	806
営業経費(△)	13,795	△ 306	14,102
与信関係費用(△)	△ 169	△ 452	282
貸出金償却(△)	150	△ 47	197
個別貸倒引当金繰入額(△)	459	325	134
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 303	△ 320	17
債権売却損(△)	△ 381	△ 313	△ 67
偶発損失引当金繰入額(△)	19	15	3
保証協会責任共有制度負担金(△)	78	12	66
償却債権取立益	193	124	68
株式等関係損益	263	478	△ 214
その他	468	171	296
経常利益	3,957	1,371	2,585
特別損益	△ 31	△ 13	△ 17
特別利益	1	△ 87	89
特別損失	33	△ 74	107
税金等調整前中間純利益	3,926	1,358	2,567
法人税、住民税及び事業税(△)	319	△ 25	344
法人税等調整額(△)	375	△ 339	714
法人税等合計(△)	694	△ 364	1,058
中間純利益	3,231	1,722	1,509
親会社株主に帰属する中間純利益	3,231	1,722	1,509

(2) 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年中間期	平成28年中間期比	平成28年中間期
	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,932	261
職員一人当たり(千円)	1,768	183	1,585
業務純益	3,240	601	2,638
職員一人当たり(千円)	1,954	388	1,566

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇用及び嘱託を除く)により算出しております。

(3) 利鞘

【単体】

(単位：%)

	平成29年中間期	平成28年中間期比	平成28年中間期
	資金運用利回 (A)	1.21	△ 0.11
(イ) 貸出金利回	1.36	△ 0.10	1.46
(ロ) 有価証券利回	1.04	△ 0.04	1.08
資金調達原価 (B)	1.21	△ 0.08	1.29
(ハ) 預金等利回	0.01	△ 0.02	0.03
総資金利鞘 (A)-(B)	0.00	△ 0.02	0.02

(4) ROE

【単体】

(単位：%)

	平成29年中間期	平成28年中間期比	平成28年中間期
	業務純益ベース (注1)	6.13	1.18
中間純利益ベース (注2)	5.82	3.14	2.68

(注) 1. 業務純益 ÷ {(期首純資産の部 + 期末純資産の部) ÷ 2} × 365日 ÷ 183日 × 100

2. 中間純利益 ÷ {(期首純資産の部 + 期末純資産の部) ÷ 2} × 365日 ÷ 183日 × 100

(参考) 純資産の部平均残高を分母として算出した場合は次のとおりです。

(単位：%)

	平成29年中間期	平成28年中間期比	平成28年中間期
	業務純益ベース (注1)	6.24	0.96
中間純利益ベース (注2)	5.93	3.07	2.86

(注) 1. 業務純益 ÷ 純資産の部合計平残 × 365日 ÷ 183日 × 100

2. 中間純利益 ÷ 純資産の部合計平残 × 365日 ÷ 183日 × 100

(5) 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年中間期	平成28年中間期比	平成28年中間期
	国債等債券関係損益(5勘定戻)	△ 597	△ 1,473
売却益	77	△ 964	1,042
償還益	-	-	-
売却損	674	508	166
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	263	478	△ 214
売却益	343	△ 232	576
売却損	67	△ 723	790
償却	13	12	0

(6) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

有価証券

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

金銭の信託

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

② 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年9月末				平成29年3月末		
	評価損益	平成29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	3,668	3,616	7,685	4,016	52	6,412	6,360
株式	2,369	385	2,397	28	1,984	2,067	82
債券	2,149	31	2,899	750	2,117	3,385	1,267
その他	△ 849	3,198	2,388	3,237	△ 4,048	960	5,009
合計	6,749	3,325	10,773	4,024	3,424	9,803	6,379
株式	2,369	385	2,397	28	1,984	2,067	82
債券	5,229	△ 256	5,987	758	5,486	6,773	1,286
その他	△ 849	3,196	2,388	3,237	△ 4,046	962	5,009

【連結】

(単位:百万円)

	平成29年9月末				平成29年3月末		
	評価損益	平成29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	3,668	3,616	7,685	4,016	52	6,412	6,360
株式	2,369	385	2,397	28	1,984	2,067	82
債券	2,149	31	2,899	750	2,117	3,385	1,267
その他	△ 849	3,198	2,388	3,237	△ 4,048	960	5,009
合計	6,749	3,324	10,773	4,024	3,425	9,804	6,379
株式	2,369	385	2,397	28	1,984	2,067	82
債券	5,229	△ 257	5,987	758	5,487	6,774	1,286
その他	△ 849	3,196	2,388	3,237	△ 4,046	962	5,009

(注) 有価証券のほか、譲渡性預け金及び信託受益権を含めております。

(7) 退職給付関連(退職給付費用)

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年中間期	平成28年中間期比	
		平成28年中間期	平成28年中間期比
退職給付費用 (A+B+C+D+E)	279	△ 27	306
勤務費用 (A)	220	△ 6	227
利息費用 (B)	34	14	20
期待運用収益 (C)	△ 125	△ 7	△ 118
数理計算上の差異処理額 (D)	93	△ 28	121
その他 (E)	56	0	55

【連結】

(単位:百万円)

	平成29年中間期	平成28年中間期比	
		平成28年中間期	平成28年中間期比
退職給付費用	284	△ 26	310

(8) 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:億円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年9月末	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
① 自己資本比率 ②/③	8.51 %	0.12 %	△ 0.12 %	8.39 %	8.63 %
② 自己資本の額	1,073	27	36	1,046	1,036
③ リスク・アセットの額	12,612	153	611	12,459	12,001
④ 所要自己資本 ③×4%	504	6	24	498	480

【連結】

(単位:億円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年9月末	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
① 自己資本比率 ②/③	8.79 %	0.13 %	△ 0.08 %	8.66 %	8.87 %
② 自己資本の額	1,109	29	43	1,079	1,066
③ リスク・アセットの額	12,619	152	604	12,467	12,015
④ 所要自己資本 ③×4%	504	6	24	498	480

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未取利息不計上基準 (自己査定債務者基準)

【単体】

(単位:百万円)

		平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末	
		平成29年3月末比	平成28年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	241	33	△ 50	208	292
	延滞債権額	34,414	△ 2,314	△ 4,379	36,729	38,794
	3カ月以上延滞債権額	23	△ 82	△ 74	105	98
	貸出条件緩和債権額	6,501	1,113	2,768	5,387	3,732
	合計	41,181	△ 1,250	△ 1,735	42,431	42,916

貸出金残高 (未残)	1,624,034	△ 45,033	△ 6,479	1,669,067	1,630,513
------------	-----------	----------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	延滞債権額	2.11	△ 0.09	△ 0.26	2.20	2.37
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.40	0.08	0.18	0.32	0.22
	合計	2.53	△ 0.01	△ 0.10	2.54	2.63

【連結】

(単位:百万円)

		平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末	
		平成29年3月末比	平成28年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	313	6	△ 94	306	408
	延滞債権額	34,871	△ 2,306	△ 4,382	37,177	39,254
	3カ月以上延滞債権額	23	△ 82	△ 74	105	98
	貸出条件緩和債権額	6,501	1,113	2,768	5,387	3,732
	合計	41,710	△ 1,268	△ 1,783	42,978	43,493

貸出金残高 (未残)	1,624,563	△ 45,051	△ 6,526	1,669,614	1,631,090
------------	-----------	----------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
	延滞債権額	2.14	△ 0.08	△ 0.26	2.22	2.40
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.40	0.08	0.18	0.32	0.22
	合計	2.56	△ 0.01	△ 0.10	2.57	2.66

(2)貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸倒引当金	10,103	△ 1,119	△ 1,483	11,222	11,587
一般貸倒引当金	3,416	△ 307	△ 494	3,723	3,910
個別貸倒引当金	6,687	△ 811	△ 989	7,499	7,676

【連結】

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸倒引当金	13,001	△ 1,184	△ 1,653	14,186	14,654
一般貸倒引当金	3,899	△ 303	△ 520	4,203	4,419
個別貸倒引当金	9,101	△ 881	△ 1,133	9,982	10,234

(3)リスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
リスク管理債権 A	41,181	△ 1,250	△ 1,735	42,431	42,916
担保・保証等回収可能額 B	24,903	△ 1,117	△ 2,141	26,020	27,045
貸倒引当金 C	7,111	△ 616	△ 617	7,727	7,728
引当率 C/(A-B)	43.68	△ 3.40	△ 5.01	47.08	48.69
保全率 (B+C)/A	77.74	△ 1.79	△ 3.28	79.53	81.02

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
リスク管理債権 A	41,710	△ 1,268	△ 1,783	42,978	43,493
担保・保証等回収可能額 B	25,039	△ 1,148	△ 2,173	26,188	27,213
貸倒引当金 C	7,504	△ 602	△ 633	8,106	8,137
引当率 C/(A-B)	45.01	△ 3.27	△ 4.97	48.28	49.98
保全率 (B+C)/A	78.02	△ 1.77	△ 3.25	79.79	81.27

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年3月末比	平成28年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,289	1,159	2,490	6,130	4,799
危険債権	27,588	△ 3,552	△ 7,049	31,140	34,637
要管理債権	6,525	1,031	2,694	5,494	3,831
小計 (A)	41,402	△ 1,362	△ 1,865	42,764	43,267
正常債権	1,599,744	△ 42,030	△ 855	1,641,774	1,600,599
合計 (B)	1,641,146	△ 43,392	△ 2,720	1,684,538	1,643,866
(A) / (B)	2.52	△ 0.01	△ 0.11	2.53	2.63

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年3月末比	平成28年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,832	1,141	2,443	6,691	5,389
危険債権	27,588	△ 3,552	△ 7,049	31,140	34,637
要管理債権	6,525	1,031	2,694	5,494	3,831
小計 (A)	41,945	△ 1,380	△ 1,912	43,325	43,857
正常債権	1,599,749	△ 42,031	△ 857	1,641,780	1,600,606
合計 (B)	1,641,694	△ 43,411	△ 2,769	1,685,105	1,644,463
(A) / (B)	2.55	△ 0.02	△ 0.11	2.57	2.66

(5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年3月末比	平成28年9月末比			
保全額 (C)	32,219	△ 1,835	△ 2,876	34,054	35,095
担保保証等 (D)	25,076	△ 1,102	△ 2,141	26,178	27,217
貸倒引当金 (E)	7,143	△ 732	△ 735	7,875	7,878
引当率 (E) / ((A) - (D))	43.75	△ 3.73	△ 5.33	47.48	49.08
保全率 (C) / (A)	77.82	△ 1.81	△ 3.29	79.63	81.11

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年3月末比	平成28年9月末比			
保全額 (C)	32,761	△ 1,853	△ 2,924	34,614	35,685
担保保証等 (D)	25,225	△ 1,135	△ 2,173	26,360	27,398
貸倒引当金 (E)	7,536	△ 718	△ 751	8,254	8,287
引当率 (E) / ((A) - (D))	45.07	△ 3.58	△ 5.28	48.65	50.35
保全率 (C) / (A)	78.10	△ 1.79	△ 3.26	79.89	81.36

(4)、(5)の附表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

【単体】

(単位:百万円、%)

平成29年9月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及び これらに準ずる債権	7,289	4,652	2,637	2,637	100.00	100.00
危険債権	27,588	18,688	8,899	3,788	42.56	81.47
要管理債権	6,525	1,735	4,789	717	14.98	37.59
合計	41,402	25,076	16,326	7,143	43.75	77.82

【連結】

(単位:百万円、%)

平成29年9月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及び これらに準ずる債権	7,832	4,801	3,029	3,029	100.00	100.00
危険債権	27,588	18,688	8,899	3,788	42.56	81.47
要管理債権	6,525	1,735	4,789	717	14.98	37.59
合計	41,945	25,225	16,718	7,536	45.07	78.10

(6)業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成29年9月末	平成29年3月末比		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
国内店分	1,624,034	△ 45,033	△ 6,479	1,669,067	1,630,513
製造業	128,510	△ 5,091	△ 7,772	133,601	136,282
農業、林業	5,794	318	750	5,476	5,044
漁業	308	112	45	196	263
鉱業、採石業、砂利採取業	3,987	△ 39	162	4,026	3,825
建設業	78,986	△ 3,496	△ 916	82,482	79,902
電気・ガス・熱供給・水道業	13,255	1,175	2,626	12,080	10,629
情報通信業	9,468	△ 1,856	282	11,324	9,186
運輸業、郵便業	54,622	854	△ 51	53,768	54,673
卸売・小売業	98,461	△ 900	△ 1,057	99,361	99,518
金融・保険業	107,724	△ 13,915	△ 4,326	121,639	112,050
不動産業、物品賃貸業	241,685	5,053	9,185	236,632	232,500
学術研究、専門・技術サービス業	10,910	△ 1,054	△ 953	11,964	11,863
宿泊業	3,924	△ 203	△ 283	4,127	4,207
飲食業	14,303	525	△ 55	13,778	14,358
生活関連サービス業、娯楽業	19,571	△ 158	△ 82	19,729	19,653
教育、学習支援業	9,705	336	△ 872	9,369	10,577
医療・福祉	72,465	817	1,815	71,648	70,650
その他のサービス業	23,624	△ 1,744	△ 909	25,368	24,533
地方公共団体	241,568	△ 37,390	△ 31,418	278,958	272,986
その他	485,164	11,623	27,350	473,541	457,814

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	平成29年9月末	平成29年3月末比		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
国内店分	41,181	△ 1,250	△ 1,735	42,431	42,916
製造業	7,914	837	1,489	7,076	6,424
農業、林業	353	137	152	215	201
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	160	△ 1	146	161	13
建設業	3,214	△ 118	△ 525	3,333	3,740
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	180	26	△ 48	153	229
運輸業、郵便業	1,677	△ 269	△ 428	1,947	2,106
卸売・小売業	6,946	△ 1,878	△ 1,821	8,824	8,767
金融・保険業	19	1	0	17	20
不動産業、物品賃貸業	4,787	27	△ 346	4,759	5,133
学術研究、専門・技術サービス業	577	△ 31	△ 44	608	621
宿泊業	432	△ 16	△ 69	449	501
飲食業	1,964	373	349	1,590	1,615
生活関連サービス業、娯楽業	942	△ 3	△ 456	946	1,399
教育、学習支援業	102	54	51	47	50
医療・福祉	4,337	△ 148	△ 138	4,485	4,475
その他のサービス業	1,308	△ 23	141	1,331	1,167
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	6,263	△ 217	△ 186	6,480	6,449

③ 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
消費者ローン残高	475,996	11,987	27,952	464,009	448,044
住宅ローン残高	436,107	11,838	26,863	424,269	409,243
その他ローン残高	39,889	148	1,088	39,740	38,801

④ 中小企業等貸出金残高・比率

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
中小企業等貸出金残高	1,196,165	24,979	54,111	1,171,186	1,142,054
中小企業等貸出比率	73.65	3.48	3.61	70.17	70.04

(注) 中小企業等には個人向け貸出を含んでおります。

(7) 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
預金 (末残)	2,307,166	61,453	87,950	2,245,712	2,219,215
預金 (平残)	2,287,213	62,469	78,217	2,224,744	2,208,995
貸出金 (末残)	1,624,034	△ 45,033	△ 6,479	1,669,067	1,630,513
貸出金 (平残)	1,640,606	20,622	42,870	1,619,984	1,597,735

(8) 預り資産の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
預り資産	223,875	4,114	5,609	219,760	218,266
投資信託	97,226	△ 988	△ 631	98,214	97,858
年金保険等	107,433	7,451	12,351	99,982	95,081
国債等公共債	14,586	△ 1,658	△ 3,842	16,245	18,429
外貨預金	4,629	△ 689	△ 2,267	5,319	6,896